

新地方公会計制度実務研究会（第1回）

【開催日時等】

- 開催日時：平成18年7月12日（水）19：00～20：50
- 場所：総務省8階801会議室
- 出席者：跡田座長、桜内委員、森田委員、和田委員、泉澤委員、高林委員（浜松市）、竹内委員（倉敷市）、岡本大臣官房審議官、平嶋地方債課長、青木財務調査課長 他

【議題】

- (1) 研究会の運営方針等について
- (2) その他

【配布資料】

- 資料1 新地方公会計制度実務研究会設置要綱（案）
- 資料2 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（抄）等
- 資料3 今後の進め方について（案）
- 資料4 資産評価ワーキンググループの開催について（案）

【概要】

- 事務局から資料1～4の説明
- 出席者からの主な意見
（実証的検証の進め方について）
 - ・ 第3章モデルでは、まだ連結の部分について詳細なところまで入っていないので、総務省試案の再検討や作成自治体の意見も踏まえて、再検討していきたい。第2章モデルも連結の範囲等で少し検討が必要かと思うので、実証的検証はすぐに行えるが、連結については少し前段が必要かと思う。
 - ・ 実証研究をやりながら、資産評価に限らず、地方公共団体が実際に取り組む際の全体的なマニュアル的なものに仕上げていくことを目標に据えたら良い。
 - ・ 財務書類、あるいは資産評価についても、ソフトの提供等、作成のための支援措置を検討してはどうか。
 - ・ 市町村合併により、公有財産台帳が整備できておらず、資産評価が難しい自治体もあった。理想的な最終形だけ示しても現場は混乱してしまう可能性があるため、そういった事例の検討も必要。
 - ・ 合併した浜松市の経験や、その他の合併団体の状況を調査して、どのような課題があるかを検討していくのはどうか。
 - ・ 第2章・第3章いずれのモデルも、本来の貸借対照表の意味合いがきちっ

と出て、有効に活用されるためには、公有財産台帳の整備が必要。独立行政法人も国から切り離されたときは大変な思いをしたが、おかげで資産管理が企業会計並との評価を得ている。大変だと思うがスタートラインできちんと整備することが重要。

- ・ 地方自治体には資産の値段よりも評価するコストの方が高い土地もある。評価することにより得られるベネフィットを示すことも必要。
- ・ 資産評価、公有財産台帳の情報について踏まえた上で、実証的検証を行っていく。

(最終的なモデルについて)

- ・ 自治体としては、将来的に継続性がないようなバランスシートや行政コスト計算書になるのは嫌だという気持ちがある。
- ・ 正解があるわけではないが、最終的に研究会として出すモデルは統一的な姿になるべきだろう。それが細かい部分で出せるか、大項目でしか出せない状態かということはあると思う。
- ・ 個人的には3年たった時点で、全ての町村も含めて大項目で整備できるところまで行って欲しいと考えるが、浜松市や倉敷市もそこで止まっては困る。やれるところはどんどん進んでもらうという意味で、一つの理想型の検討を行っておいてもらいたい。
- ・ 総務省方式から、次のステップへの変換的なものも研究会の中で詰めていけると思う。
- ・ 現段階で2章がどうかということは無いので、最終的な判断はもう少し先。地方公共団体を含めて広く意見を聞いた上で、検討が必要。

○ 今後の予定

モデル団体（浜松市・倉敷市）において、それぞれ検討チームを編成し、実証的検証を実施。